

事例調査結果 中間報告及び論点について

<ご議論いただきたい事項>

- 事例調査における事例バランスについて
- 論点の追加について
- 各個別論点におけるご意見について
 - 論点に係る先進的な取組情報があれば第5回又は第6回会議において情報提供いただきたい

1. 事例調査について

1.1 事例調査進捗状況

事例調査の進捗及び各事例の分類を以下に示す。事例は、中間報告「地域単位での文化部活動の取組モデルの実証について」におけるモデル別に分類する。

※事例以外に、団体、有識者等へのヒアリング実施済み。

表 1 事例調査進捗状況（モデル別分類）

	芸術大学等 アウトリー チモデル	文化施設等 アウトリー チモデル	文化団体に よる支援モ デル	民間の外部 講師による 指導モデル	地域の民間 事業者（教 室等）モデ ル	文化施設等 におけるプ ログラム開 催モデル	部活動指導 員活用モデ ル	合同部活 動、拠点校 モデル	保護者、地 域による支 援モデル	【参考】総合 型地域スポ ーツクラブ等 運営主体
該当数	1	5	0	0	0	5	1	0	4	1
広島市立中学校部活動指導員 による吹奏楽部指導							○			
福井県立音楽堂「ハーモニー ホールふくい」		○				○				
NPO法人劇団「あしぶえ」・ 松江市しいの実シアター		○								
サザンクス筑後		○				○				
東京文化会館		○								
静岡県コンベンションアーツ センター グランシップ		○				○				
静岡市教育委員会 合唱クラ ブ／吹奏楽クラブ									○	
下北Jrウィンドオーケストラ						○				
特定非営利活動法人 高津総合 型スポーツクラブSELF										○
姫路ジュニアオーケストラ						○				
東京藝術大学 社会連携セン ター	○									
掛川市パレット									○	
特定非営利活動法人 芸術家と 子どもたち									○	
開成ジュニアアンサンブル									○	

1.2 事例調査結果の活用について

事例調査結果は以下について取りまとめる予定。

- 「地域単位での文化部活動実施における論点」の抽出、検討（最終報告書へ反映予定。2. において後述）
- 事例集として情報整理（最終報告書参考資料として公表予定。第4回書面会議において検討。今後随時ご確認予定。）
- 最終報告における事例調査概要報告（最終報告書にて取りまとめ予定）。

2. 論点

中間報告に記載した論点等含め、以下の論点について検討し、最終報告へ掲載してはどうか。

なお、「安全・責任体制の構築」「教員及び生徒の部活動負担軽減」「活動経費の負担の在り方、確保の方策」等については、文部科学省「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」（2020年9月1日公表）及び追加の事例調査を踏まえ、第6回以降検討予定。

以下では、事例調査及び有識者インタビュー等を通じて収集した情報を整理した上で、具体的な論点を列挙。

なお、以下論点は全ての地域単位での文化部活動に該当するものではなく、活動形態によって論点異なる（中間報告時に以下図において整理）。

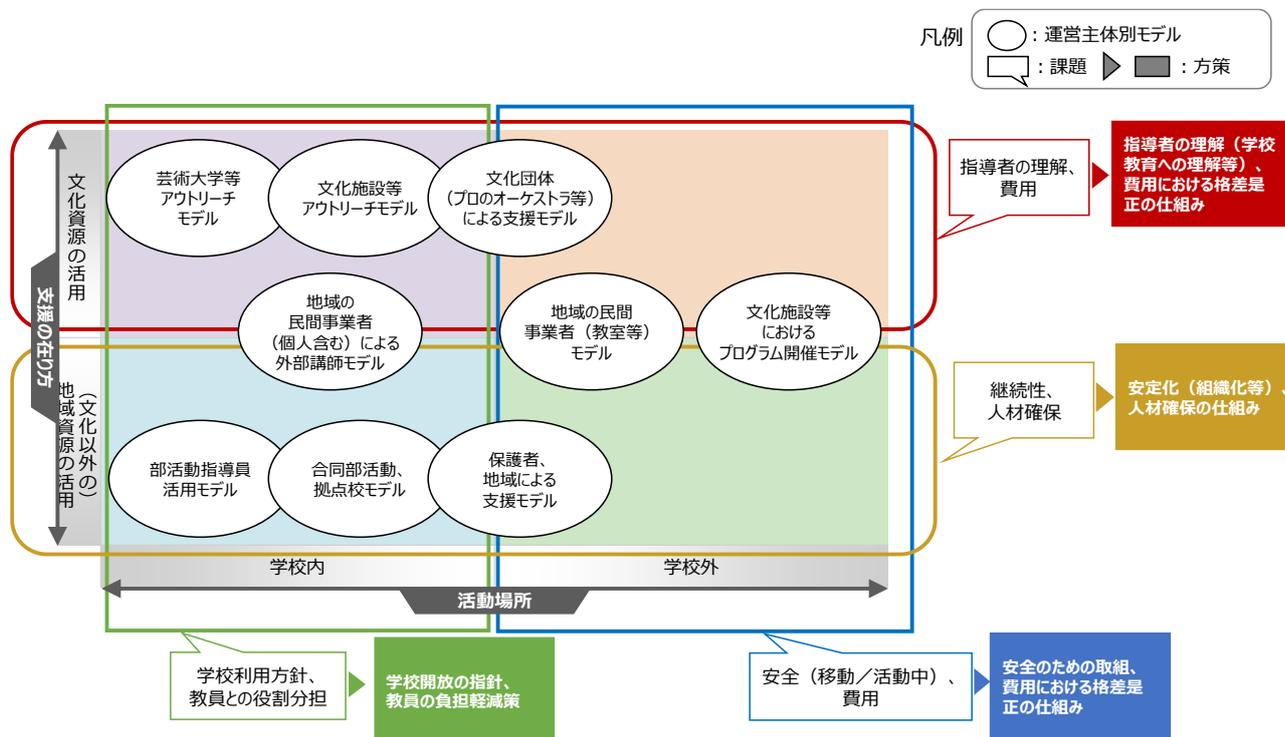


図1 モデル整理イメージ（課題と解消方策の例）（中間報告より再掲）

2.1 部活動の意義と部活動の地域移行の関係性

(1) 部活動の意義

中間報告時点では、従来、部活動が担ってきた教育的意義について、地域単位での実施（特に地域移行）においても引き続き重視・配慮されるべきことについて議論した（図 2）。その一方、事例調査を踏まえると、地域で学校外の関係者が部活動を主導する場合には、部活動が持つ教育的意義を全て実現することは困難である可能性が示唆されている。

- 地域単位での部活動実施において、必ず実現されるべき部活動の意義とは何か。
 - 厳しすぎる練習や不適切な指導方法等、実施してはならない事項についても具体的に例示してはどうか。
- 部活動の意義を継続的に実現するために、必要な体制、人員等は何か。

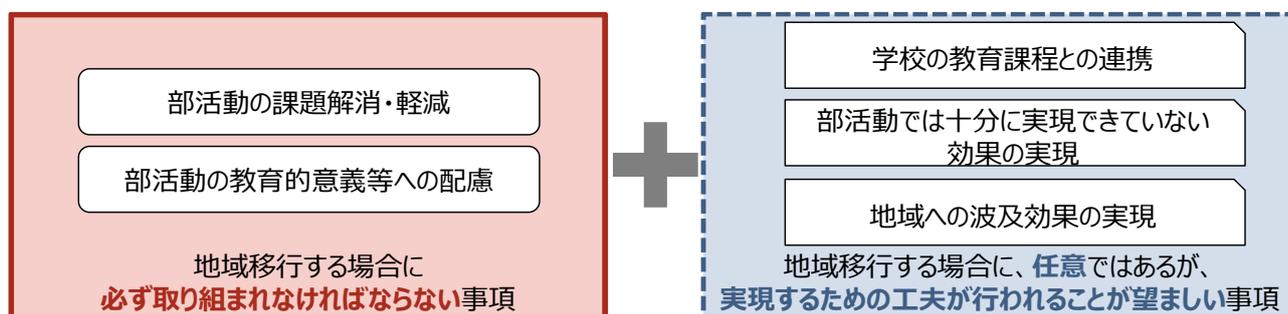


図 2 文化活動の地域移行の基本的方針（中間報告より再掲）

(2) 段階的な地域移行の在り方

文化活動の地域移行においては、全ての部活動をそのまま一律に地域移行することは難しいと考えられる。そのため、学校内における文化活動の目的、意義、役割等を再検討するとともに、文化活動の練習方法や活動時間帯等に応じた地域移行の在り方を示す必要がある（中間報告では、地域移行の仮想例を掲示）。

- 地域単位での実施方法をさらに分類してはどうか（例：学校内において学校外関係者が関与、学校同士が連携、学校内と学校外の関係者が連携、学校外の関係者が主導 等）。
- 文化活動の地域移行における検討プロセスの在り方を整理してはどうか。
- 地域単位での実施において、地域における文化資源等の状況はどのように関係するか。
 - ICT 等を活用した遠隔地連携も可能であるが、どのような活用がありうるか。
 - 地域に存在する芸術系の中等教育機関（芸術系高校等）・高等教育機関による連携・協力の可能性について検討すべきではないか。
- 早期に地域移行すべき、または早期に移行可能な部活動とはどのようなものか。

全ての文化部活動を一律に地域移行するのではなく、学校や部活動、地域の受け皿等に応じた取組が必要。

	A学校（吹奏楽部、美術部等） 部活動指導員活用、地域移行、 現状維持を組み合わせる取組例	B学校（吹奏楽部、合唱部、美術部等） 学校間連携、現状維持を 組み合わせる取組例
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 吹奏楽部の強豪校として有名だが、指導経験豊富な教員が退職。 茶道に興味を持つ生徒がいるが、学校内に茶道ができる道具や設備がないため、部活動として活動できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 吹奏楽部について、入部人数が減少し、活動の維持が困難になる。 合唱部の強豪校として有名であり、卒業生が教員として赴任するなど、経験豊富な教員が継続的に顧問として就任している。
地域単位の取組の一例	<ul style="list-style-type: none"> 吹奏楽部については、退職した元顧問を部活動指導員として登用し、学校内で活動を継続。 茶道の道具・施設を持つ地域の社会教育施設が学校と連携し、生徒向けに茶道のプログラムを創設。 美術部等その他の文化部活動については、従来通り活動。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣校と連携し、複数学校の生徒が参加する学校間連携の吹奏楽部を創設。 合唱部、美術部等その他の文化部活動については、従来通り活動。

学校と部活動の現状・課題に応じて、多様な取組のパターンが考えられる。

図 3 地域単位での文化部活動（文化芸術活動）の取組パターン例（中間報告より再掲）

(3) 地域単位での部活動への教員の関与

地域単位での部活動（特に学校外と連携するケース）については、教員がどのように関与すべきか、その在り方についての考え方を整理すべき。

- 教員の部活動への関与の在り方を検討する上で、考慮すべき論点とは何か（例：教員の負担軽減、学校長のリーダーシップ 等）。
 - 教員は、生徒の成長を適切に評価するため、学校外が主導する部活動であっても生徒の活動の様子を一定程度把握すべきと考えられるが、どのような把握方法が望ましいか。
- 教員は学校外の関係者等が主導する部活動にどの程度関与すべきか。

2.2 学校、社会教育（教育委員会、社会教育施設）等の役割分担の検討

(1) 学校の責任の範囲、内容

地域単位での部活動（特に学校外と連携するケース）について、学校としての関与はどのようなものであるべきか。

- 部活動が学校外で実施される場合であっても、学校は一定の責任を持つべきではないか（そのための体制づくりが必要ではないか）。
 - その場合、どのような責任を、どの程度学校が持つべきか。
 - 教員の負担増につながらない学校の関与とは、どのような形態がありうるか。
- 地域での活動の場合、学校のみが責任を持つことは困難ではないか。
 - その場合、保護者、教育委員会等、関係者・組織がどのように関与することが望ましいか。

(2) 地域行政の関与（行政組織内の連携含む）

地域単位での文化部活動の実施には、地域行政の関与が必須となる。その一方で、公立の社会教育施設の一部は文化活動には開放されていない（特に大きな音が出る部活動）、部活動が社会教育施設を優先的に利用することができない等の実態が事例調査から明らかとなっている。

- 地域単位で文化部活動を行うにあたって、地域の行政がどのように関与すべきか。
 - 特に地域行政が学校、地域の団体等とどのように連携すべきか。
- 行政内における関係部局間の連携はどのように行われるべきか。

(3) 地域の関係者への普及啓発

従来、学校内で実施されてきた部活動は、教員によって管理監督され、活動経費が比較的安価に抑えられている等の特徴があった。しかしながら、地域単位で部活動を行う場合には、従来の部活動とは異なる特徴（管理監督者の設置、活動場所・時間、経費等における違い等）が生じることが予想され、それに対する教員、児童生徒、保護者、地域の人々の理解と向上が重要となるほか、従来の学校での部活動との「違い」を踏まえた上での普及啓発の方策を講ずる必要がある。

- 地域の関係者への普及啓発をどのように行うべきか。
 - （地域で部活動を行うことで生じる違いについて）どのような内容を理解いただく必要があるか。
 - どのような方策で普及していくべきか。
- 地域単位の文化部活動の振興のため、地域の関係者の積極的な参画をどのように促すべきか。

2.3 地域での文化部活動を担う人材確保、育成の方策

(1) 求められる人材像

部活動では中学生等を中心とする子供との継続的な関係構築が必要となる。そのため、関与する人材には一定の経験、知識、人格等が総合的に求められることが有識者及び事例調査でのインタビューより指摘されている。例えば、既存事例では、地域の退職教員の活用等の取組が見られる。

また、指導・管理監督者としての役割だけではなく、地域で部活動を支援する主体と学校とをつなぐコーディネータ的役割の人材の必要性も事例調査において多数指摘された。

- 地域単位での文化部活動に関与する人材には、どのような能力・スキル、経験、人格等が求められるか。
 - 指導者、管理監督者、コーディネータ等の役割別に必要な能力等が異なることが想定されるため、それぞれに求められる人材像を示すべきではないか。
 - 特に学校と地域をつなぐための能力・スキル等は習得に時間がかかるものであるため、すでにそうした能力・スキル等を所有している人材（地域に在住する退職教員等）を活用すべきではないか。
- 求められる人材を確保するためには、どのような仕組みが必要か（例：地域の人材を発掘するための仕組み、資格認定制度、講習会等）。

(2) 人材育成方策

地域によっては、2.3(1) の人材が十分に確保できない可能性がある。また、人材が存在していたとしても、その知識やスキルを育成・更新していく必要がある。

- 活動の特性や地域資源を踏まえて、継続的に人材を確保できる仕組みが必要ではないか。
- 人材育成のためのプログラム・研修等の在り方を示すべきではないか。その際、少なくとも以下の観点を検討すべきではないか。
 - ▶ プログラム・研修等の提供主体（例：音楽文化創造、日本マーチングバンド協会 等）
 - ▶ プログラム・研修等の内容（教育関連法規、生徒指導に係る知識・スキル、ハラスメント防止、危機管理等）
 - ▶ 認証・認定の仕組み、普及啓発の方策
- 既存の人材育成プログラム等を活用する可能性を検討してはどうか。また、既存の人材育成プログラムの事例を分析し、地域単位での部活動実施にあたってさらに充実させるべき要素等を提言してはどうか。

2.4 安定性・継続性の確保

部活動は、学校教育と一体となっているという性質上、最低でも中学校3年間にわたって実施される必要がある。一方で、地域での文化活動は単年度の補助金・助成金等を主な財源としている場合が一定程度あり、地域単位での文化活動を実施する場合には、その活動の安定性・継続性をどのように確保するかが課題となる（なお、事例インタビューにおいて、企業等に活動支援を求める場合には、企業等の利益追求とのバランスをとる必要が指摘されている）。また、保護者、任意団体等、法人化されていない組織・団体が活動主体となる場合には、活動における責任や協力体制等をどのように構築・維持するかが重要となる。

- 活動を複数年にわたって安定・継続的に行うためにはどのような条件が必要か。
- 安定性・継続性を確保するための組織体制、財源の在り方とはどのようなものか。
- 企業等に活動支援を依頼する場合、どのような連携方策が有効か。その場合にどのような点に留意すべきか。

2.5 安全・責任体制の構築（第6回以降にて議論）

2.6 教員及び生徒の部活動負担軽減（第6回以降にて議論）

2.7 活動経費の負担の在り方、確保の方策（第6回以降にて議論）

2.8 学校施設設備の開放の方針（議題(3)「学校開放の方針」において後述）

(以上)